

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 博
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,527,549	10,604,744	20,971,306
経常利益 (千円)	1,853,614	1,982,283	3,090,455
四半期(当期)純利益 (千円)	1,063,533	1,064,502	1,092,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,522,384	1,704,189	1,630,670
純資産額 (千円)	48,199,996	49,353,917	47,998,180
総資産額 (千円)	74,436,391	81,712,426	77,621,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.59	20.61	21.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.84	58.55	59.90
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,359,616	3,554,611	3,897,904
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,430,949	4,693,413	4,418,032
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	663,919	4,607,670	14,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,002,153	5,701,031	2,232,163

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	6.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（空港施設株式会社）、連結子会社1社により構成されており、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<熱供給事業>

平成26年5月に、当社（空港施設株式会社）は、羽田空港一丁目地区での熱供給事業を閉鎖しました。

これに伴い、熱供給事業は、連結子会社1社での事業となります。

<給排水運営その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、4月からの消費税引上げの影響で景気が下振れとなったものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しつつあります。ただし、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安のデメリット、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

航空業界におきましては、夏季多客期の旅客実績は、国際線では、東京国際空港の発着枠拡大の効果もあり、訪日外国人旅客が好調に推移したため前年を上回ったものの、国内線では大型台風の影響で欠航が前年以上に発生したため、前年を下回る結果となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結業績につきましては、前連結会計年度末に竣工した機内食工場等の新規物件の本格稼働があったこと等により、売上高は10,605百万円と、前期比0.7%増加したものの、営業利益は1,778百万円(同6.0%減少)、経常利益は1,982百万円(同6.9%増加)、四半期純利益は1,065百万円(同0.1%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前連結会計年度末に竣工した、東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターが本格稼働したこと、及び大手航空会社向けの大森東共同住宅の賃料収入が加わったこと等により、売上高は7,804百万円と前期比416百万円増加(5.6%増加)となりましたが、減価償却費や電気料が増加したため、営業利益は1,332百万円と前期比22百万円減少(1.6%減少)となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、羽田空港三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房(株)による事業は順調に推移しているものの、当社における羽田空港一丁目地区での熱供給事業は、供給先の減少と老朽化に伴い26年5月末をもって終了し、不動産部門での個別建物ごとの熱供給システムに変更したため、売上高は1,649百万円と前期比305百万円減少(15.6%減少)となり、営業利益は299百万円と前期比41百万円減少(12.2%減少)となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港での給排水運営事業の運営料金単価の見直しを行ったこと等により、売上高は1,151百万円と前期比34百万円減少(2.9%減少)となり、営業利益は148百万円と前期比51百万円減少(25.7%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は5,701百万円となり、対前年同期比3,699百万円増加(184.7%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は3,555百万円(前年同期は1,360百万円)となりました。これは前年同期に比べ設備投資が減少したこと等による未払消費税の増加や、その他資産の増減額に計上されている支払地代の減少があったこと等により支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4,693百万円の支出(前年同期は1,431百万円の支出)となりました。これは主に前期末に未払金として計上されていた、機内食工場及び熱源装置の支払等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4,608百万円の収入(前年同期は664百万円の支出)となりました。これは主に借入金の調達によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。
また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は、空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社に対する売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等における空港勤務者向け共同住宅の更なる展開、航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、平成26年度年間地代の支払による前払費用等の増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益の増加等により、前連結会計年度末比4,091百万円増加の81,712百万円となりました。

負債は、平成26年度年間地代請求に伴う前受収益の増加や、長期借入金の資金調達等により、前連結会計年度末比2,735百万円増加の32,359百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び有価証券の評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比1,356百万円増加の49,354百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.55%と、前連結会計年度末に比べ1.35ポイント減少いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による激しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の容量拡大等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取組むほか、関空・伊丹を抱える新関西国際空港株式会社における運営権の売却に関する動向、首都圏空港の機能強化の動きや地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,119	3.86
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT- TREATY RATE (常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE , ESCH-SUR-ALZETTE , LUXEMBOURG , L-4360 (東京都新宿区新 宿6丁目27番30号)	1,741	3.17
伴野 富男	岐阜県美濃加茂市	1,400	2.54
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 ク レディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京 都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデン タワー)	978	1.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	557	1.01
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
計	-	36,109	65.76

(注) 上記のほか、自己株式が3,242千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,242,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,620,800	516,208	-
単元未満株式	普通株式 40,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,208	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,242,100	-	3,242,100	5.90
計	-	3,242,100	-	3,242,100	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,163	2,702,913
受取手形及び売掛金	1,231,205	1,154,276
リース投資資産	2,326,755	2,260,630
原材料及び貯蔵品	24,810	7,443
繰延税金資産	245,883	245,883
短期貸付金	-	3,436,615
その他	510,514	1,469,428
流動資産合計	6,571,330	11,277,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,688,914	48,234,423
機械装置及び運搬具(純額)	4,210,656	4,694,563
工具、器具及び備品(純額)	39,816	31,162
土地	9,507,156	9,510,578
建設仮勘定	757,489	527,503
有形固定資産合計	64,204,031	62,998,229
無形固定資産	75,003	58,038
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594,849	5,509,454
長期貸付金	5,102	4,582
繰延税金資産	1,488,211	1,162,246
退職給付に係る資産	75,235	75,235
その他	648,332	662,021
貸倒引当金	40,867	34,567
投資その他の資産合計	6,770,862	7,378,971
固定資産合計	71,049,896	70,435,238
資産合計	77,621,226	81,712,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,511	648,560
短期借入金	4,102,092	4,255,394
未払金	4,069,162	936,811
未払法人税等	96,492	503,948
未払費用	112,983	95,560
前受収益	838,397	1,867,375
賞与引当金	115,579	132,189
役員賞与引当金	27,600	25,796
有形固定資産撤去費用引当金	375,191	359,465
その他	712,852	788,328
流動負債合計	11,655,859	9,613,426
固定負債		
長期借入金	12,627,848	17,288,500
長期預り保証金	4,849,441	4,991,330
長期設備関係未払金	256,765	256,765
退職給付に係る負債	12,398	20,711
役員退職慰労引当金	210,557	177,599
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178	10,178
固定負債合計	17,967,187	22,745,083
負債合計	29,623,046	32,358,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,219,444	33,973,975
自己株式	1,562,002	1,562,154
株主資本合計	45,466,463	46,220,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032,562	1,621,202
その他の包括利益累計額合計	1,032,562	1,621,202
少数株主持分	1,499,156	1,511,873
純資産合計	47,998,180	49,353,917
負債純資産合計	77,621,226	81,712,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,527,549	10,604,744
売上原価	7,872,271	8,017,385
売上総利益	2,655,278	2,587,359
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,924	129,909
給料及び賞与	197,453	211,983
賞与引当金繰入額	71,448	70,666
役員賞与引当金繰入額	27,600	25,796
旅費交通費及び通信費	44,985	49,480
租税公課	41,456	35,254
減価償却費	16,312	16,057
その他	236,362	269,939
販売費及び一般管理費合計	762,540	809,084
営業利益	1,892,738	1,778,275
営業外収益		
受取利息	19	1,149
受取配当金	86,813	328,210
受取手数料	2,436	2,578
匿名組合投資利益	15,378	16,528
その他	37,808	44,163
営業外収益合計	142,454	392,628
営業外費用		
支払利息	123,620	146,795
固定資産撤去費用	17,689	10,614
撤去費用引当金繰入額	37,015	20,765
その他	3,254	10,446
営業外費用合計	181,578	188,620
経常利益	1,853,614	1,982,283
特別利益		
その他	-	263
特別利益合計	-	263
特別損失		
固定資産除却損	25,047	306,798
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	25,047	306,800
税金等調整前四半期純利益	1,828,567	1,675,746
法人税等	725,144	560,197
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103,423	1,115,549
少数株主利益	39,890	51,047
四半期純利益	1,063,533	1,064,502

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103,423	1,115,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418,961	588,640
その他の包括利益合計	418,961	588,640
四半期包括利益	1,522,384	1,704,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482,494	1,653,142
少数株主に係る四半期包括利益	39,890	51,047

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,828,567	1,675,746
減価償却費	1,521,350	1,716,991
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	13,417	66,125
有形固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	2,051	15,726
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,967	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,357	32,958
賞与引当金の増減額(は減少)	11,241	16,610
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,562	1,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,300
受取利息及び受取配当金	86,832	329,359
支払利息	123,620	146,795
有形固定資産除却損	25,047	306,798
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	24,795	76,929
たな卸資産の増減額(は増加)	6,687	17,367
前受収益の増減額(は減少)	972,528	1,028,978
仕入債務の増減額(は減少)	599,601	556,951
未払費用の増減額(は減少)	92,667	46,319
未払消費税等の増減額(は減少)	263,816	354,622
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,797,785	995,043
その他の流動負債の増減額(は減少)	193,406	76,558
小計	1,873,180	3,507,374
利息及び配当金の受取額	86,832	329,359
利息の支払額	126,810	117,899
法人税等の支払額	473,586	164,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,616	3,554,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,431,573	4,278,106
長期貸付金の回収による収入	624	520
有形固定資産の売却による収入	-	231
短期貸付けによる支出	-	416,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430,949	4,693,413

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	3,500,000	1,300,000
長期借入れによる収入	1,800,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	1,909,876	1,486,046
預り保証金の受入による収入	72,904	198,988
預り保証金の返還による支出	278,513	57,099
自己株式の取得による支出	235	152
配当金の支払額	309,870	309,692
少数株主への配当金の支払額	38,329	38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,919	4,607,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735,252	3,468,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,737,405	2,232,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,002,153	5,701,031

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

子会社AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.の金融機関からの借入に対し保証を行っております。

保証債務 1,020,576千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,002,153千円	2,702,913千円
短期貸付金	-千円	2,998,118千円
現金及び現金同等物	2,002,153千円	5,701,031千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,974	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309,972	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	309,969	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,388,801	1,953,566	1,185,182	10,527,549	-	10,527,549
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,113	370,516	177,583	657,212	(657,212)	-
計	7,497,914	2,324,082	1,362,765	11,184,761	(657,212)	10,527,549
セグメント利益	1,354,007	339,843	198,888	1,892,738	-	1,892,738

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,804,412	1,649,001	1,151,331	10,604,744	-	10,604,744
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,311	423,586	148,411	681,308	(681,308)	-
計	7,913,723	2,072,587	1,299,742	11,286,052	(681,308)	10,604,744
セグメント利益	1,332,032	298,537	147,706	1,778,275	-	1,778,275

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円59銭	20円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,063,533	1,064,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,063,533	1,064,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,662	51,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・309,969千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月25日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。